

日本における1994年以降の大学院生の学生生活費支出・収入の動向：

『生協大学院生調査』データを中心に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩田, 弘三 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/147

日本における 1994 年以降の大学院生の 学生生活費支出・収入の動向

— 『生協大学院生調査』 データを中心に —

岩田 弘三

1. はじめに

1991年には大学院重点化政策の嚆矢をきって、東京大学法学政治学研究所がその組織改革に踏み切った。これ以降、多くの大学がそれにつづき、その影響で大学院が拡大していくことになる。図1に示したように、博士課程進学者では2003年度以降、減少傾向がみられるものの、大学院進学者が1990年代以降、急拡大し、大学院の大衆化が進展していったことが分かる。このような大学院の拡大については、これまでは、大学院修了後の就職状況の変化、とくに研究職への就職難の問題について主な関心が集中してきた¹⁾。しかし、このような大学院の大衆化にともない、大学院生の生活や意識がどのように変化してきたのかについては、それほど研究がなされてこなかった。そこで、その点に焦点を当て、本論では、全国大学生生活協同組合連合会『大学院生の生活実態調査報告書』に掲載されたデータをもとに、修士・博士別の分析を行うことにした。

「大学院生の生活実態調査」（以下、『生協大学院生調査』と呼ぶ）は、ほぼ3年おきにこれまで7回にわたって全国規模で行われてきた調査である。具体的に示しておく、第1回調査が行われたのは1991年に遡り、その後、1994年、1998年、2001年、2004年、2007年にそれぞれ第2～6回目の、そして最新の第7回調査は2010年に実施されている²⁾。

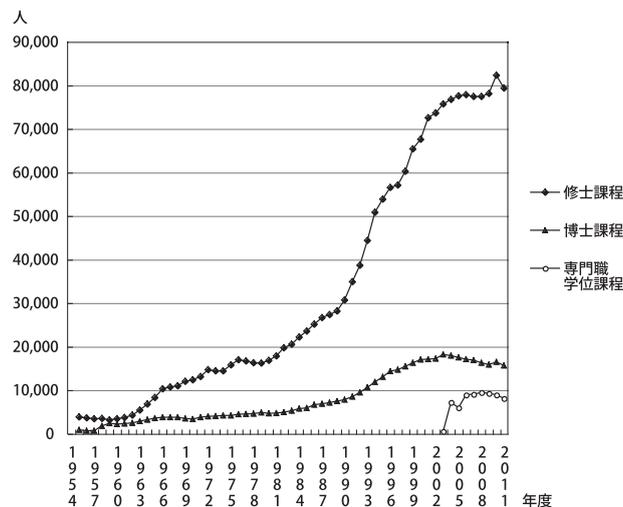


図1 大学院進学者数

出典) 文部科学省『学校基本調査』各年度版より作成。

上述したように、1991年は大学院拡大がまさしく緒についた年であり、いまだ大学院が拡大する以前の状況が色濃く残っている時期であったとみなせる。だから、第1に、その後の拡大にともない、大学院生の生活がいかに変化していったかをみるためには、『生協大学院生調査』はきわめて貴重な経年データを提供してくれる。

全国大学生生活協同組合連合会は、学部学生を対象として、1963年以降、学生生活費などに関する全国規模の「学生の消費生活に関する実態調査」を毎年、継続的に行ってきた（以下、『生協学部生調査』と呼ぶ、さらに『生協大学院生調査』と『生協学部生調査』とを合わせて『生協調査』と呼ぶ³⁾。とくに学生生活費支出・収入を中心として、『生協大学院生調査』の調査項目のいくつかは、基本的には『生協学部生調査』を踏襲している⁴⁾。そのため、第2に、それら共通する調査項目については、大学院生と学部生の比較が可能になる。この点にも、『生協大学院生調査』を使う利点がある。

さらに、日本の大学院生および学部生を対象とした、学生生活費に関する全国規模の調査で、隔年で継続的に行われてきたものとしては、もう一つ、日本学生支援機構による『学生生活調査』がある（以下、『JASSO調査』と呼ぶ⁵⁾。この調査で、大学院生も対象に含まれるようになったのは1990年度からである。なお、こちらは、もともとは文部省（現在は文部科学省）による調査であったが、2004年度からは日本学生支援機構に移管され、現在に至っている。ただし、『JASSO調査』は、学生生活費の問題にほぼ特化した調査になっている。これに対し、『生協調査』では、経済状況以外の問題についても、幅広い意識調査を行っている⁶⁾。第3に、この点も、『生協調査』の利点となっている。

ただし、今回の分析については、第1に、意識調査についての解析は、紙幅の制約もあり、つぎの機会に譲ることにして、学生生活費の問題に焦点を絞って分析を行うことにした。

その点とも関連して、第2に、『大学院生の生活実態調査報告書』（以下、単に報告書と呼ぶ）では、1991年については、修士・博士別の集計が掲載されていない。そこで今回は、91年は分析対象から外すことにして、94年以降の動向に絞って分析を進めていくことにした。

第3に、報告書では、修士・博士別の集計、および文系・理系・医歯薬系の3区分をもとにした専門分野別の集計は報告されているものの、両者を組み合わせた集計は掲載されていない。そこで、今回は、専門分野を問わない形で、修士・博士別の分析を行うことにした。

第4に、94年については、報告書では修士・博士とも学年別の集計しか掲載されていない。そこで、各学年のサンプル構成比をもとに、修士全体・博士全体の数値を算出した。

第5に、学生生活費関係のデータに関する各年の数値は、経年比較を行う場合は、いずれも2010年の消費者物価指数をもとにした円価格に換算してある。

2. 学生生活費支出・収入の学部生・修士・博士別の比較

まず、最新（2010年）のデータをもとに、学部生・修士・博士といった教育段階別に学生生活費支出・収入の状況を比較しておこう。なお、居住形態に関しては、「自宅生」、「下宿・アパート生」、「寮生」の3区分のデータがえられるが、「寮生」のサンプル構成比率はきわめて小さいことを勘案し、煩雑さを避けるために割愛した。学部生についても同様である。

2.1. 支出細目の内訳

表1は、学生生活費支出・収入細目の内訳を、教育段階ごとに示したものである。まず、表1の総支出・総収入（「支出」および「収入」の「合計」）をみると、学生生活費支出・収入とも、学部生に比べ、修士で1.25倍、博士で約2倍の規模に増大していることが分かる。

それでは、学部生→修士→博士と教育段階が上がるにつれて、どのような経費がかかることによって、総支出がかさむようになるのであろうか。図2は、表1の数字をもとに、総支出を分母にして、支出細目の比率を図示したものである。

(1)「勉学費」・「書籍購入費」の比率については、「自宅生」・「下宿・アパート生」を問わず、教育段階が上がるにつれ、当然のごとく増大している。両方の支出細目の合計で、学部生に比べて、修士では1.6倍、博士では3.4倍となっている。

(2)「社会保険・税金」の比率も、「自宅生」・「下宿・アパート生」を問わず、教育段階が上がるにつれ、大幅に増大している。

(3)教育段階が上がるにつれ、「自宅生」では、「交通費」の比率は縮小しているのに対し、「住居費」の比率は増大している。一方、「下宿・アパート生」では、その逆の傾向がみられる。ただし、「住居費」+「交通費」の比率は、「自宅生」では、博士になると増大する傾向がみられるのに対し、「下宿・アパート生」では、教育段階が上がるにつれ、減少している。

(4)「教養娯楽費」支出の比率は、修士、学部生、博士の順に大きい。

(5)「貯金・繰越金」の比率は、「自宅生」については、教育段階で差はそれほどみられないものの、「下宿・アパート生」については、博士でとびぬけて高くなっている。

表1 教育段階別にみた学生生活費細目（2010年）

(単位:円)

		全体			自宅			下宿・アパート		
		学部生	修士	博士	学部生	修士	博士	学部生	修士	博士
収入	合計	92,885	115,576	181,870	59,170	86,100	175,640	122,610	137,900	187,850
	仕送り	44,786	45,848	21,647	15,550	19,190	17,800	71,310	66,920	25,380
	奨学金	20,280	38,157	61,470	11,970	29,750	44,770	26,740	43,510	71,210
	アルバイト	25,476	19,379	30,792	29,690	21,420	32,210	21,900	17,780	30,740
	定職	400	4,730	47,411	330	8,170	61,820	430	2,220	38,250
	その他	1,944	7,276	19,598	1,630	7,090	16,700	2,230	7,540	22,270
支出	合計	89,841	112,395	178,575	57,890	83,210	173,500	117,770	134,390	183,150
	食費	17,751	24,113	34,193	11,010	17,070	29,280	23,510	29,230	36,970
	住居費	28,882	31,682	42,261	160	4,310	22,460	54,640	53,150	57,770
	交通費	6,271	6,659	8,265	9,760	9,250	11,670	3,250	4,730	5,990
	教養娯楽費	7,729	12,559	13,221	7,080	12,230	13,800	8,260	12,760	12,760
	書籍購入費	2,187	3,626	7,132	2,090	3,780	8,400	2,250	3,430	6,300
	勉学費	1,401	2,166	4,961	1,260	2,290	5,440	1,520	2,050	4,470
	日常費	5,980	6,225	9,511	5,320	5,570	9,640	6,500	6,680	9,110
	社会保険・税金	-	1,654	9,320	-	1,980	11,350	-	1,410	8,090
	通信費・電話代	4,093	5,025	6,973	3,260	4,030	6,720	4,830	5,780	7,150
	その他	2,402	2,462	5,943	2,180	2,420	6,740	2,550	2,460	5,340
貯金・繰越金	13,146	16,169	36,772	15,770	20,270	46,680	10,460	12,660	30,040	

出典) 大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』2010年版、学部生については、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』2010年版、をもとにしている。

(6) ただし、以上はあくまで比率でみた場合の傾向であり、教育段階が上がるにつれて、比率が減少している支出細目についても、表1に示した実数値で見れば、支出額が増大していることには注意が必要である。とくに「勉学費」+「書籍購入費」について触れておけば、学部生→修士→博士と教育段階が上がるにつれ、「自宅生」では、3,350円→6,070円→13,840円と、「下宿・アパート生」では、3,770円→5,480円→10,770円と顕著な上昇をみせている。

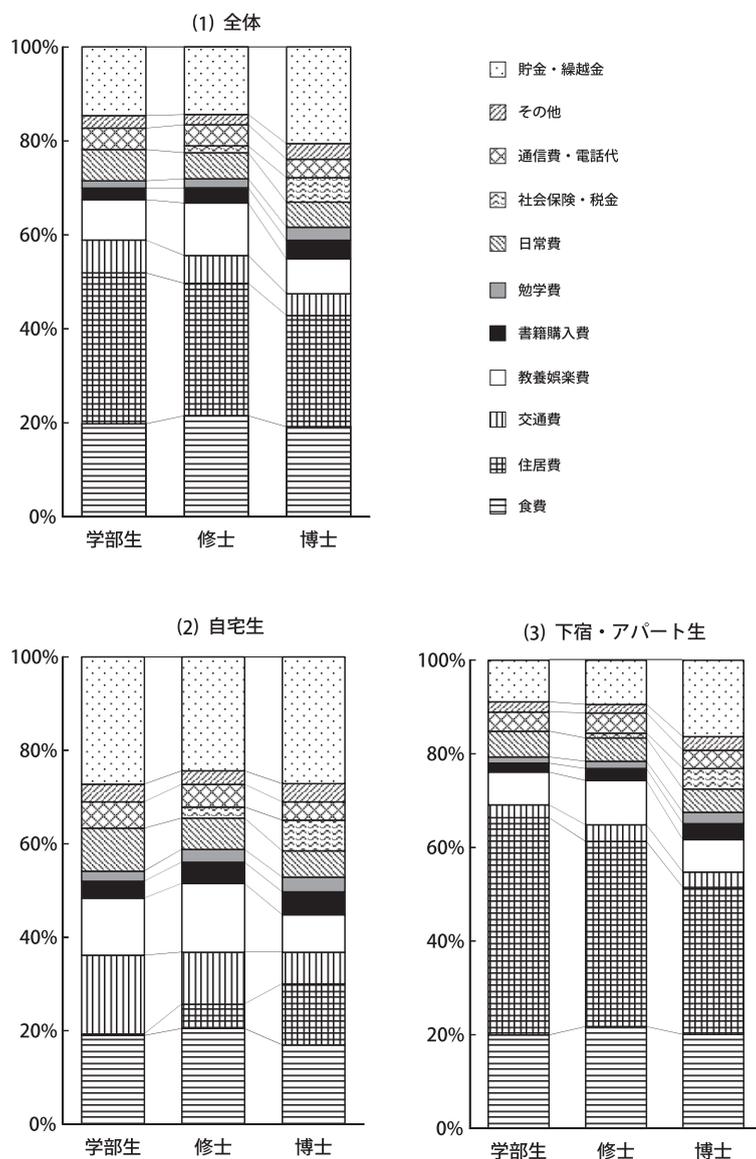


図2 学生生活費支出の内訳 (2010年)

出典) 大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』2010年版、学部生については、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』2010年版、をもとにしている。

2.2. 収入源

それでは、大学院生は、このような学生生活費支出を、いかなる収入源に頼って捻出しているのだろうか。図3は、総収入を分母にして、収入細目の比率を、教育段階ごとに図示したものである。

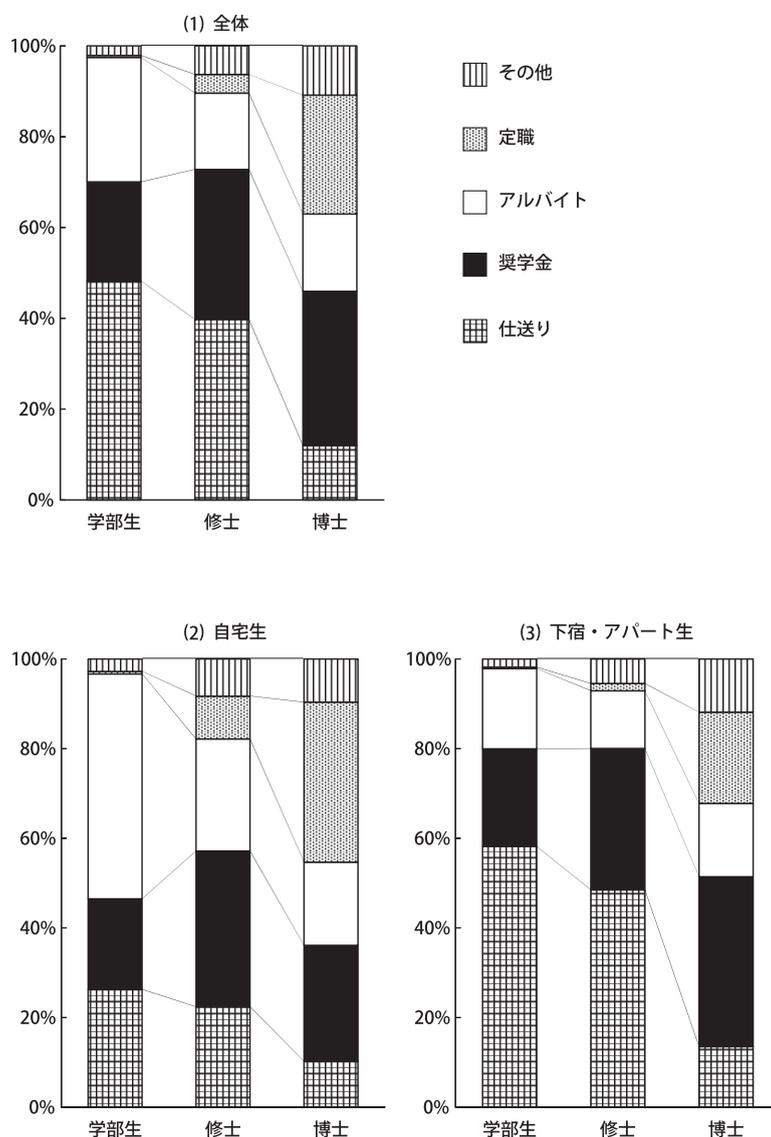


図3 学生生活費収入の内訳 (2010年)

出典) 大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』2010年版、学部生については、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』2010年版、をもとにしている。

(1) 「仕送り」の比率は、「自宅生」の場合は、学部生 26.3%、修士 22.3%、博士 10.1%、「下宿・アパート生」については、学部生 58.2%、修士 48.5%、博士 13.5% となっている。このように、居住形態にかかわらず、教育段階が上がるにつれ減少している。ただし、修士の「下宿・アパート生」では依然、収入の半分近くを「仕送り」に頼っている状態にある。

表 1 に示した実数値でみても、「下宿・アパート生」の場合は、教育段階が上がるにつれ、「仕送り」は比率のみならず、実額も減少している。しかし、「自宅生」の場合は、修士から博士になると、「仕送り」の実額は減少しているものの、学部生よりは、修士・博士とも、「仕送り」額自体は大きい。

(2) 「奨学金」受給額は、まず表 1 に示したように、実額でみると、居住形態にかかわらず教育段階が上がるにつれ、大きくなっている。それを比率でみても、「下宿・アパート生」の場合は、学部生 21.8%、修士 31.6%、博士 37.9% と、教育段階が上がるにつれて増大している。一方、「自宅生」では、学部生から修士になると 20.2% から 34.6% へと、それへの依存度は上昇するのに対し、博士では 25.5% と、学部生よりは高いものの、修士よりは低くなる。

ところが、『JASSO 調査』では、「自宅生」でも、博士の方が修士より「奨学金」依存度は高くなっており、結果が異なっている⁷⁾。『生協調査』は月額調査であるのに対し、『JASSO 調査』は年額調査になっているといった相違がある。そこで、表 2 は、『生協調査』の月額を 12 倍して年額換算し、『JASSO 調査』の年額と比較したものである。

表 2 をみるとまず、教育段階、居住形態の別を問わず、『JASSO 調査』の年額が、『生協調査』の年額を上回っていることが分かる⁸⁾。そして、その差額をみると、修士「下宿・アパート生」で、異常に低い水準になっている。『生協大学院生調査』については、修士・博士別、居住形態別に分割した学生生活費集計が掲載されるのは、2010 年調査からであり、過去の奨学金受給月額との比較はできない。だから、この 2010 年の数字が偏りをもったものであるのかどうかは、現在公表されているデータでは判別のしようがない。しかし、『JASSO 調査』の奨学金受給年額についていえば、表 2 に示した数値は、過去の数字と比較しても、それほど偏った数値とはなっていない。そこで、かりに『JASSO 調査』の結果を信じるとすれば、『生協大学院生調査』データをもとにした、2010 年における修士「下宿・アパート生」の「奨学金」受給額は、表 2 の他の差額を考慮すると、月額で 1 万円程度、過大評価された値として出ている可能性があるといえる。

表 2 『生協調査』と『JASSO 調査』の奨学金受給額の比較 (2010 年度)

(円)

	自宅生				下宿・アパート生			
	『生協調査』 の月額 (A)	『生協調査』 の年額換算 (B)=(A)×12ヶ月	『JASSO調査』 の年額 (c)	差額 (D=C-B)	『生協調査』 の月額 (A)	『生協調査』 の年額換算 (B)=(A)×12ヶ月	『JASSO調査』 の年額 (c)	差額 (D=C-B)
学部生	11,970	143,640	367,500	223,860	26,740	320,880	442,500	121,620
修士	29,750	357,000	514,600	157,600	43,510	522,120	573,000	50,880
博士	44,770	537,240	810,200	272,960	71,210	854,520	1,068,700	214,180

出典) ①『生協調査』の大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』2010年版、学部生については、『CAM-PUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』2010年版、をもとにしている。

②『JASSO調査』の数値は、独立行政法人日本学生支援機構『平成22年度 学生生活調査報告』、2012年による。なお、この調査結果は、日本学生支援機構のホームページにも掲載されている。

それはさておき、ここで特筆しておかねばならない点は、修士と博士の「仕送り」と「奨学金」とへの依存度の変化である。『生協大学院生調査』についていえば、修士「下宿・アパート生」は、学部生と同様に、「奨学金」より「仕送り」への依存度が高い。しかし、修士「自宅生」は、博士と同様に、「仕送り」より「奨学金」への依存度が高い。このように、修士では、居住形態の別によって、「仕送り」と「奨学金」とへの依存度の重心が異なっている。

『JASSO 調査』でも、居住形態にかかわらず、(a) 教育段階が上がるにつれ、「仕送り」の比重は減少し、「奨学金」の比重が高まり、(b) 学部生は「奨学金」より「仕送り」への依存度が高く、博士ではそれが逆転するといった、以上と同様の傾向がみられる⁹⁾。ただし、修士についていえば、『生協大学院生調査』とは異なり、「自宅生」も「下宿・アパート生」と同様に、「奨学金」より「仕送り」への依存度が学部生と同じく、いまだ高い。

この結果をもとにすれば、学部生→修士→博士と教育段階が上がるにつれ、学生生活費収入源としては、「仕送り」から「奨学金」への傾斜を強めていくとしても、「仕送り」と「奨学金」の比重がついに逆転するのは、修士から博士に進んだ段階だということになる。

(3) 「アルバイト」収入については、表1に示した実額で見ると、「自宅生」・「下宿・アパート生」ともに、博士、学部生、修士の順に、収入額は大きくなっている。

しかし、総収入に占める比率で見れば、「自宅生」の場合は、学部生が50.2%と、収入の半分以上をこれに頼っているのに対し、修士24.9%、博士18.3%と、それへの依存度は、教育段階が上がるにつれ、顕著に減少している。

一方、「下宿・アパート生」では、学部生から修士になると、「アルバイト」への依存度は17.9%から12.9%へと多少低下するものの、博士になるとその依存度は16.4%と、ふたたび学部生の水準に近くなる。

(4) 「定職」収入の比率は、「自宅生」の場合は、学部生0.6%、修士9.5%、博士35.2%、「下宿・アパート生」の場合は、学部生0.4%、修士1.6%、博士20.4%となっている。「自宅生」・「下宿・アパート生」ともに、教育段階が上がるにつれ、上昇傾向がみられるが、とくに博士でとびぬけて高くなっている¹⁰⁾。

(5) 「その他（貯金引き出しなど）」の収入の比率については、「自宅生」・「下宿・アパート生」とも、教育段階が上がるにつれ上昇傾向がみられる。具体的にどのような性質の収入なのかは明確ではないので、正確なことはいえないものの、選択肢で括弧書きされている「貯金引き出し」が中心になっているとすれば、教育段階が上がるにつれ、資金の突き崩しで学生生活費を捻出する傾向が強まる、という深刻な事態が存在することになる。

3. 学生生活費支出・収入の経年変化

3.1. 総支出と総収入

それでは、学生生活費総支出は、94年以降、どのような推移をみせてきたのだろうか。図4で確認しておこう。なお、98年については、修士・博士別のデータが報告されていないので、前後の年の中間値で補完してある。以下、学生生活費関係の図についても同様であ

る。また、修士―博士課程別・居住形態別の集計結果は、07年以前には報告書に掲載されていないので、居住形態別の経年分析は行えなかった。

図4をみると、第1に、2010年に限らず、どの年をとっても、学部生→修士→博士と教育段階が上がるにつれて、学生生活費支出が増大していることが確認できる。第2に、経年変化をみると、学部生・修士・博士いずれについても、基本的には04年まで減少傾向にあったものが、07年には幾分の上昇をみせている。そして、10年には学部生と修士とでは微減するのに対し、博士だけは大幅な上昇をみせている。

なお、学生生活費総収入は、年によってバラツキはあるものの、学部生で4,300±2,500円、修士課程で4,300±1,300円、博士課程で7,000±3,900円の範囲で、学生生活費総支出を上廻っている。傾向としては図4と変化はないので、図は割愛した。

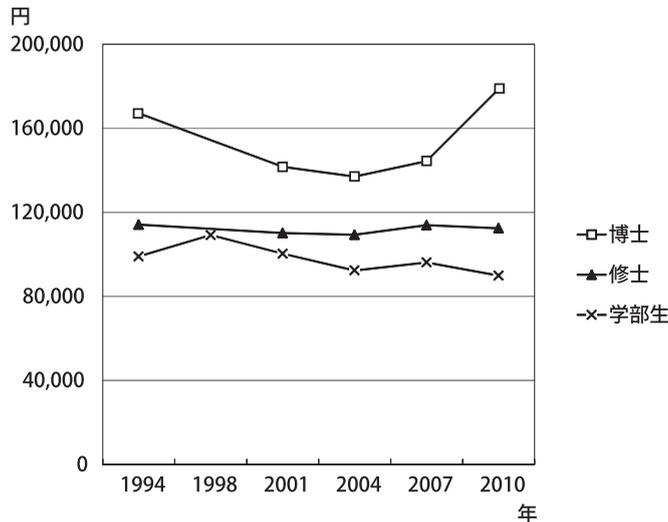


図4 学生生活費総支出の経年変化

図注) ①大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』各年版、学部生については、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』各年版、をもとに作成。

②各年の数値は、2010年の消費者物価指数をもとにした円価格に換算してある。

③1998年については、修士・博士別のデータが報告されていないので、前後の年の中間値で補完してある。

3.2. 支出細目

それでは、総支出の変化は、どのような経費の増減によって生じたのだろうか。図5でみていこう。なお、図5では、見やすさを勘案して、「交通費」、「通信費・電話代」、「社会保険料・税金」、「その他」は割愛した。以下ここでは、図5・図6について、単純に図の読み取りをまず優先して、その後に表3で、それらを総合した記述を行うことにする。

(1)「書籍購入費」については、修士・博士ともに、04年までは比較的顕著な減少がみられたものが、04年以降は、基本的には横ばいに近い微減状態に落ち着いているとみなせる。「勉学費」についても、修士・博士に共通して、基本的には94年以降、横ばいに近いながらも、微減状態が続いているとみなせる。いずれにせよ、「書籍購入費」・「勉学費」といった「勉学・研究関連経費」は、94年以降一貫して、減少傾向にあるといえる。

(2)「教養娯楽費」は、修士・博士ともに、07年まで減少傾向にあったものが、10年に大きな増加をみせている。

(3)「貯金・繰越金」は、修士・博士ともに、04年まで微減していたものが、その後、増加に転じている。修士では07年から、博士では10年に、とくに顕著な増加をみせている。

(4)生活費についてみていくと、(a)「住居費」は、修士では、07年まで上昇をつづけていたものが、10年には急落している。これに対し、博士では、04年まで微減状態にあったものが、07年からは上昇に転じている。(b)「食費」は、修士・博士ともに、04年まで減少していたものが、その後、修士では横ばい、博士では増加傾向がみられる。(c)「日常費」は、修士・博士ともに、04年まで増加していたものが、07年には横ばいもしくは微減に転じ、10年になると、修士ではその延長状態がつづくが、博士では増加がみられる。

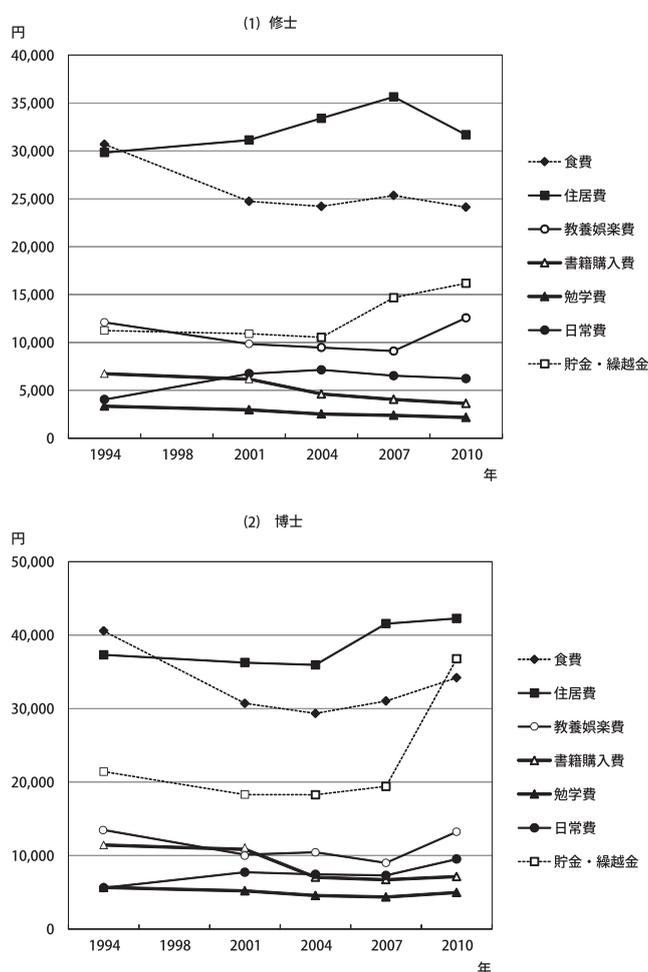


図5 学生生活費支出細目の経年変化

図注) ①『大学院生の生活実態調査報告書』各年版より作成。
 ②各年の数値は、2010年の消費者物価指数をもとにした円価格に換算してある。
 ③図の見やすさを勘案して、「交通費」、「通信費・電話代」、「社会保険料・税金」、「その他」は割愛した。
 ④1998年については、修士・博士別のデータが報告されていないので、前後の年の中間値で補完してある。

3.3. 収入源

つぎに、図6で、収入源の経年変化についてみてみよう。

(1)「仕送り」額は、修士では、07年における一時的な増加を例外とすれば、基本的には94年以降一貫して、減少傾向にあるとみなせる。これに対して、博士では、07年までは基本的には上昇傾向にあったものが、10年に急落している。

(2)「奨学金」受給額は、修士では、10年の落ち込みを例外とすれば、94年以降一貫して、増加してきたとみなせる。逆に、博士では、94年以降一貫して、減少傾向にある。

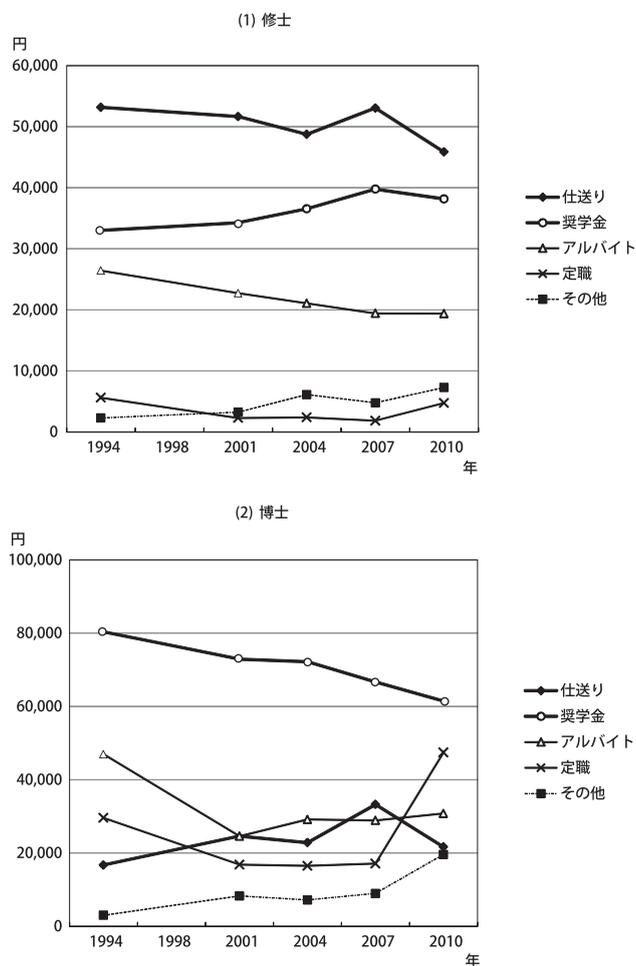


図6 学生生活費収入細目の経年変化

図注) ①『大学院生の生活実態調査報告書』各年版より作成。
 ②各年の数値は、2010年の消費者物価指数をもとにした円価格に換算してある。
 ③1998年については、修士・博士別のデータが報告されていないので、前後の年の中間値で補完してある。

(3)「アルバイト」収入については、94年以降一貫して、修士では減少している。これに対し、博士では、『JASSO調査』の結果も考慮すれば、『生協大学院生調査』における01年の落ち込みは異常に大きすぎるとみなせる¹¹⁾。その点も勘案すると、94年から04年までは減少していたものが、06年以降、横ばいに近い微増に転じたとみなせる。つまり、06年以降については、修士と博士とで逆の傾向がみられることになる。

(4)「定職」収入については、修士・博士ともに、07年まで減少傾向にあったものが、10年に増加している。とくに博士では、異常なほどの増加をみせている。

博士における10年の「定職」収入の急増については、以下の原因が考えられる。

第1に、07年までの調査票では、「定職」の注記として、「定職とは正規職員またはそれに準ずる身分で採用されている場合（1日4時間以上、週4日以上勤務）で、それ以外はアルバイトとみなします」との一文が添えられていた。しかし、10年には、「定職（1日4時間以上、週4日以上勤務）」となっている。

ここで問題になるのはTA・RAである。2010年に関してこの半年間での博士のTA・RAの従事状況についてみると、RAではその従事回数が50回以上の博士は5.6%、TAでは0.5%。RAでは従事時間数が200時間以上の博士は9.6%、TAでは0.3%となる。修士についてもみておけば、RAではその従事回数が50回以上の修士は0.3%、TAでは0.5%、RA・TAとも従事時間数が200時間以上の修士は0.4%となっている。「週4日勤務」を半年換算すると96日（回）、「1日4時間」勤務とすれば384時間となる。この条件を満たすTA・RA従事者が、07年以前とは異なり、10年にはTA・RA収入を、「定職」収入に計上した可能性がある。ただし、TA・RAについて従事回数50回以上、従事時間数200時間以上の大学院生の分布が分からないので、推測に留まる。

第2に、社会人学生拡大の影響が考えられる。しかし、07年と10年のサンプルを比較すると、社会人学生の比率は5.9%から6.2%へと多少の増加はみられるものの、それほど大きく増えているわけではない。

第3に、専門分野による影響が考えられる。先述したように『生協大学院生調査』では、修士—博士課程別・専門分野別の集計は報告されていない。そこで、修士・博士を込みにした専門分野別にみると、どの年でも、医歯薬系、文系、理系の順に「定職収入」が多い傾向がみられる。ちなみに2010年のデータを示しておけば、文系が16,247円、理系が8,236円であるのに対し、医歯薬系は26,023円となり、医歯薬系できわめて高い¹²⁾。しかし、医歯薬系のサンプル比率は、07年から10年にかけて、6.9%から4.3%へと、むしろ減少している¹³⁾。

このように、2010年において博士の「定職」収入が急増した原因は、現時点では不明である。

(5)「その他（貯金引き出しなど）」の収入については、修士・博士ともに、94年以降一貫して上昇している。先に指摘したように、これが「貯金引き出し」を中心とする現象だとすれば、資金の突き崩しで学生生活費を捻出する傾向が高まっている、という深刻な事態が、修士・博士を含めて大学院生のあいだで進行していることになる。

3.4. 学生生活費支出・収入の経年動向のまとめ

以上の学生生活費収入・支出の経年動向を、表の形で要約したものが表3である。学部生における学生文化の変化動向をみると、以下のような時代区分がみられる¹⁴⁾。(a) 1992年の「バブル経済」崩壊以前の時期。(b) 1992～2004年までの、「バブル経済」崩壊にともなう「失われた10年」とも称される「平成の大不況期」。2002年には「平成の大不況」を脱し、その後、日本経済は、02～07年に戦後最長の好況期を迎えた。ただし、雇用面における回復がみられるようになるのは、05年からであり、学生文化は02年以降も、04年までは、92年以降の状態の延長線上にあった。(c) 05～07年の、雇用面を含め、一時的に不況からの多少の立ち直りがみられた時期。(d) 08年以降の時期。08年には、リーマン・ショックを契機に、日本にも世界同時不況の波が押し寄せ、さらに11年には東日本大震災にみまわれ、日本経済は、「平成の大不況」に匹敵する不況の時代を、ふたたび迎えることになる。

『生協大学院生調査』の実施時期をみると、07年調査が(c)の時期に、それより前の調査は(b)の時期に、10年調査は(d)の時期に該当する。ただし、毎年行われている『生協学部生調査』とは異なり、『生協大学院生調査』では、(c)および(d)の時期を代表するサンプルは、単年に限られる。だから、特定の年のサンプルの偏りを前後の年で補正することはできない。それゆえ、実際には経年的変化が起こっていない場合でも、サンプルの偏りなどの影響で、変化が生じているようにみえる可能性がある点に、注意が必要である。だとしても、図5・図6をもとにした大学院生の学生生活費の推移をみると、(b) 1994～2004年、(c) 2007年、(d) 2010年の3つの時期で、動向の変化がデータの上からは観察される。そこで、この3つの時期に区分して、その推移をまとめたものが、表3である。

まず、支出動向の変化からみてみよう。

(b) 1994～2004年の「平成の大不況」期には、修士・博士ともに、「日常費」は増加傾向にあった。さらに、修士では「住居費」も増加している。しかし、それらを除けば、どの支出も減少傾向にある。その結果、総支出も減少をつづけている。

表3 学生生活費収入・支出の経年動向

	修士			博士			図注)
	1994～2004年	2007年	2010年	1994～2004年	2007年	2010年	
総支出・総収入	↓	↑	↓	↓	↑	↑	
支出細目	食費	↓	→	→	↓	↑	↑: 上昇
	住居費	↑	↑	↓	↓	↑	↑: 微増
	教養娯楽費	↓	↓	↑	↓	↓	→: 横ばい
	書籍購入費	↓	↓	↓	↓	↓	↓: 微減
	勉学費	↓	↓	↓	↓	↓	↓: 減少
	日常費	↑	→	↓	↑	→	
貯金・繰越金	↓	↑	↑	↓	↑	↑	
収入源	仕送り	↓	↑	↓	↑	↑	↓
	奨学金	↑	↑	↓	↓	↓	↓
	アルバイト	↓	↓	↓	↓	↑	↑
	定職	↓	↓	↑	↓	↓	↑
	その他 (貯金引き出しなど)	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(c) 2007年の一時的な景気回復期には、修士・博士ともに、「日常費」は横ばい状態に落ち着くものの、「住居費」は上昇している。さらに、「食費」は修士では横ばいに留まっているものの、博士では増加している。つまり、全体としてみれば「生活必要経費」は、修士・博士ともに、この時期に増加した。また、「貯金・繰越金」についても、修士・博士とも増加がみられる。しかし、それら以外への支出は依然、切り詰められたままであった。

(d) 2010年になっても、「貯金・繰越金」は上昇をつづけ、07年以降の継続する傾向になっている。博士の「生活必要経費」についても、同様の傾向が認められる。しかし、修士では10年には、「食費」は横ばいに留まっているものの、「住居費」と「日常費」は減少に向かい、全体としてみれば「生活必要経費」は減少に転じている。

さらに、修士・博士ともに、これまで低下をつづけていた「教養娯楽費」も10年には、大幅な増加をみせている。しかし、それに対し、「書籍購入費」・「勉学費」といった「勉学・研究関連経費」は、この年になっても減少をつづけ、94年以降一貫した低下傾向がみられる。

つまり、第1に、2010年についていえば、修士・博士ともに、「勉学・研究関連経費」を抑えても、「教養娯楽費」への出費の増加を図っている傾向がみてとれる。第2に、修士については、94年以降のどの年をとっても、学部生同様、「教養娯楽費」支出が、「勉学・研究関連経費」（「書籍購入費」+「勉学費」）支出を上廻っている。07年までは、さすがに博士では、後者の支出が前者の支出を凌駕しているものの、10年にはついにそれが逆転し、「教養娯楽」への投資が「勉学・研究関連」への投資を上廻る事態さえ生じている。大学院大衆化の影響によって、大学院生の質が変化した結果、学部時代における「遊び」文化志向が、大学院にも浸透してきた可能性が考えられる。ただし、これはあくまで仮説の域をでない。今後の重要な課題の一つとしたい。

つぎに、収入源についてみてみよう。

修士では、2010年の減少を例外視すれば、94年以降一貫して、「奨学金」収入が増加している。そしてそれにともない、「アルバイト」収入、および07年を唯一の例外として「仕送り」が減少している。つまり、「奨学金」の充実によって、「アルバイト」、および親を中心とする保護者からの「仕送り」の負担が軽減されたことが示唆される。ただし、「その他（貯金引き出しなど）」の内実が「貯金引き出し」などを中心にするものだとすれば、それが増加していることは、ゆゆしき事態の進展を示唆する可能性のある点は、前述したとおりである。

博士では修士とは逆に、94年以降一貫して、「奨学金」収入が減少している。また「アルバイト」収入も04年までは減少している。そして、それらの減少を、「その他（貯金引き出しなど）」、さらに07年までは「仕送り」の増加によって補ってきたことが示唆される。

4. 授業料負担者

『JASSO調査』とは異なり『生協調査』では、学生生活費については、「標準的な」1カ月の支出・収入に関する調査となっており、授業料などの学費支出は含まれていない。しかし、『生協大学院生調査』では別の質問項目として、授業料負担者を調査している。それを

図示したものが、図7である。

なお、この調査項目は、01年までは単一回答であったものが、04年からは複数回答になる。そこで経年比較を容易にするため、04年以降については延べ総数を母数として、各選択肢の比率を算出することにした。延べ数の合計は、04年から増加をつづけ、10年には、1.17倍に達している。このことは、授業料を複数の財源から調達する傾向が、幾分強まっていることを示唆している。

まず、修士について、単純に比較可能な94年から01年にかけての変化をみてみよう。

(1)「本人」が8.8%から12.4%へと増加し、「両親」が72.0%から67.7%へと減少している。「配偶者」は、両年とも0.4%である。しかし、約8割の修士が、「本人」つまり自力、もしくは「配偶者」を含めて、とくに「両親」などの家族の力添えで、授業料を捻出している、という構図に変化はない。(2)「全額免除」は8.1%から5.4%へと減少し、「部分免除」は3.7%から5.4%へと増加しているものの、それらを合計した「授業料減免」対象者は減少している。(3)「その他(預金引き出しなど)」も1.5%から1.3%へと微減している。これに対し、(4)「奨学金」は5.4%から7.4%へと増加している。

修士について、その後の変化をみると、年によって多少のバラツキは観察されるものの、「本人」は14%程度、「両親」は65%程度の水準に落ち着いており、明らかな増減傾向は認められない。しかし、「授業料減免」および「その他(預金引き出しなど)」は、大勢としては減少傾向にある。それにかわって増大をつづけているのが、「奨学金」となっている。

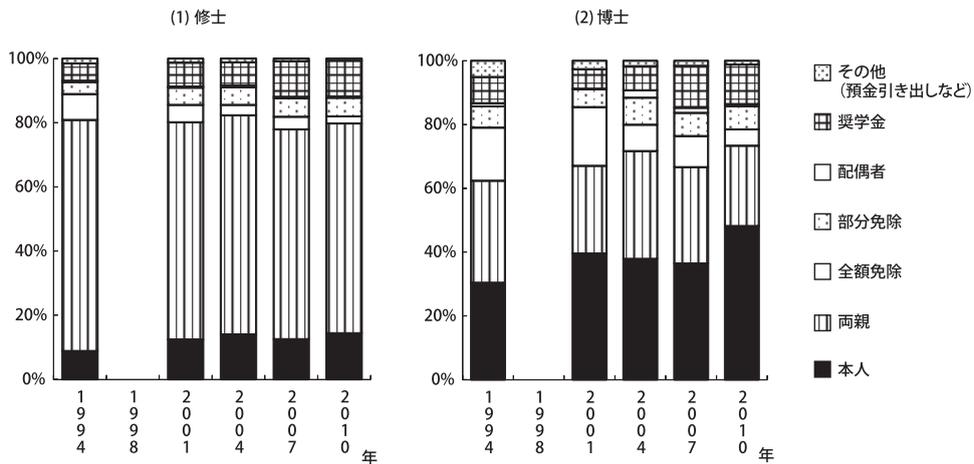


図7 授業料の負担者

図注) ①『大学院生の生活実態調査報告書』各年版より作成。
 ②2001年までは単一回答、2004年からは複数回答になる。そこで経年比較を容易にするため、2004年以降については延べ総数を母数として、各選択肢の比率を算出している。
 ③どの年についても、「無回答」を除く数を母数としている。
 ④1998年については、データが報告されていない。
 ⑤2004年までの「部分免除」は、「部分免除(残りは本人)」、「部分免除(残りは両親)」を合計した数字。
 ⑥1994年・2001年については、報告書では修士・博士とも学年別の集計しか掲載されていない。そこで、各学年のサンプル構成比をもとに、修士全体・博士全体の数値を算出した。

博士の場合も、94年から01年にかけて、(1)「本人」が30.4%から39.6%へと増加し、「両親」が32.0%から27.5%へ、「配偶者」は1.0%から0.2%へと減少している。その結果、それらを合計して、本人もしくは家族が授業料を負担している博士は、63.4%から67.2%へと増加している。(2) 修士とは逆に、「部分免除」は6.6%から5.6%へと減少しているのに対し、「全額免除」は16.7%から18.4%へと増加し、「授業料減免」対象者は微増している。(3)「奨学金」に関しては、これも修士とは逆に8.2%から6.1%へと低下し、「その他（預金引き出しなど）」は修士と同様に、5.1%から2.6%へと減少している。

博士についても、その後の変化をみると、「本人」は07年まで減少をつづけていたものが、10年に48.2%へと急増をみせている。一方、「両親」は30%±5%の、「配偶者」は1.5%±0.8%の範囲で上下しており、明確な増減傾向はみられない。ただし、本人もしくは家族による授業料負担は01年より高まっており、07年でも68.2%、04年および10年では74.0%に達している。「その他（預金引き出しなど）」は一貫して、「授業料減免」は01年をピークとして、その後は大勢として減少をつづけている。「奨学金」は、10年の微減を例外とすれば、増加している。つまり、「その他（預金引き出しなど）」と「授業料減免」といった明らかに減少がみられる収入源の穴を、「奨学金」で部分的に埋めているという構図がみられる。

5. アルバイト

5.1. アルバイト従事率・週当たり就労時間・時給と従事形態

つぎに、学生生活費の主要な収入源の一つとなっているアルバイトについて、詳しくみていこう。表4は、(a) アルバイト従事率、(b) 週当たり就労時間、(c) 時給、さらに (d) 就労時間と時給から推計した、「週当たりアルバイト収入額」について、学部生・修士・博士の状況を比較したものである。なお、表4では、大学院生についての以上の項目に関するデータがえられる07年と10年との両年の数値を示してある。ただし、全国大学生生活協同組合連合会へ照会したところ、07年についてはTA・RAはアルバイトに含まれていたが、その後、TA・RAはアルバイトではない、との意見が主要な大学の大学院生から寄せられたため、10年についてはTA・RAを含めない形の集計となっている。また、週当たり就労時間、時給、「週当たりアルバイト収入額」については、アルバイト従事者だけを取り出した数字、つまり、有額平均となっている。表4の「週当たりアルバイト収入額」を、月額に換算しても、表1の「アルバイト月額」より収入額が低くなるのは、一つには表1のアルバイト収入額は、アルバイト非従事者を含む平均値であることによる。ただし、アルバイト従事率を考慮しても、表1より表4の収入額は、かなり高めに出ている。このように、表4のアルバイト収入額推計には、限界のあることに注意が必要である。

まず、07年と10年との比較から行おう。RA勤務者の多い博士では、10年には、アルバイトからRAが除外された影響で、アルバイト従事率は約10%、週当たり労働時間は約3時間、減少している。また、時給も低下していることから、RAの時給は他のアルバイト職種より高いものと推測される。しかし、RA従事者がきわめて少なく、RAが除外された

影響をほとんど受けないと思われる修士でも、アルバイト時給の大幅な減少がみられるので、RAの時給の高さについては、現時点ではなんともいえない。

博士については、週当たり労働時間、時給の両方の低下の影響を受け、有額平均でみた場合の「週当たりアルバイト収入額」も減少している。なお、第2～3節でみてきた月額 of 学生生活費収入については、収入欄でRA・TA収入とアルバイト収入とが区別されていないので、多くの大学院生は、RA・TA収入をアルバイト収入に含めて、計上したものと推測される。それを前提として図6をみると、博士でも07年から10年にかけて「RA・TA」+「アルバイト」収入額は減少していないことになる。

修士では、時給の減少にともない、有額平均でみた場合の「週当たりアルバイト収入額」にも減少傾向がみられる。しかし、アルバイト従事率、労働時間に変化はみられない。

つぎに、学部生についてのデータも存在する2010年について、教育段階別に比較してみよう。(1)07年の数値も参考にすれば、RA・TAを含めても、アルバイト従事率は、教育段階が上がるにつれ減少している。(2)労働時間は、学部生がもっとも多く、修士になると3時間程度、減少をみせるものの、博士になるとふたたび上昇している。(3)時給は、教育段階が上がるにつれ上昇している。(4)有額平均でみた場合の「週当たりアルバイト収入額」については、修士に進学すると、時給は上昇するものの、アルバイト時間の減少がそれを上廻ることが原因となり、学部生より低くなっている。表1に示したように、月額のアルバイト収入についても、修士の方が学部生より低くなっている。その原因の一つは、以上の要因に求められるものと考えられる。

アルバイトについては、修士—博士課程別・居住形態別の集計結果が報告されていない。そこで修士・博士を込みにしたものではあるものの、居住形態別の集計も、表4に示しておいた。

学部生についていえば、居住形態別にみた場合に、以下のような特徴の存在することが明らかになっている¹⁵⁾。

表4 教育段階別にみたアルバイト従事率・労働時間・時給

	アルバイト従事率		週当たり就労時間 (有額平均) A		時給 (有額平均) B		週当たりアルバイト 収入額(有額平均) C=A×B	
	2007年	2010年	2007年	2010年	2007年	2010年	2007年	2010年
学部生	-	62.9%	-	12.7時間	-	1,071円	-	13,591円
修士	46.8%	47.0%	9.6時間	9.6時間	1,748円	1,320円	16,781円	12,672円
博士	43.0%	33.5%	13.8時間	11.0時間	3,206円	2,791円	44,243円	30,701円
自宅	50.7%	46.6%	9.9時間	9.1時間	2,012円	1,551円	19,919円	14,114円
自宅外	42.7%	39.2%	10.6時間	10.1時間	1,969円	1,432円	20,871円	14,463円

出典) ①大学院生については、『大学院生の生活実態調査報告書』各年版、学部生については、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』2010年版をもとにしている。
学部生については、2007年に関するデータは公表されていない。
②全国大学生生活協同組合連合会へ照会したところ、2010年についてはTA・RAはアルバイトに含まれないが、2007年については含む。

「自宅生」の方が「下宿・アパート生」より、(1) アルバイト従事率が高い。のみならず、(2) アルバイトに従事している学生だけに限ってみても、つまり有額平均でみても、通常授業期間中をとれば、アルバイトで多くの月額収入を稼いでいる。以上は、『生協調査』と『JASSO 調査』とで共通して確認できる事実である。(3) 「下宿・アパート生」に比べて「自宅生」は、高時給のアルバイト職種に就いているのみならず、同一職種に従事している場合でも、高時給の仕事を確保している。つまり、地元のコネをもつ学生の方が、それがない学生より容易に、アルバイトを見つけることのできる可能性が高い。のみならず、地縁の深さによって、より割りのよい仕事を見つけやすいことが示唆される。

大学院生についても、「自宅生」の方が「自宅外生」（「寮生」を含む）に比べて、アルバイト従事率が高いのみならず、時給の高い職を確保している、という学部生同様の傾向がみられる。しかし、「自宅外生」は時給の低さを労働時間の長さで補い、「週当たりアルバイト収入額」については、学部生とは逆に、「自宅生」より高くなっている。なお、表1をみると、月額のアパート収入は、修士・博士とも「自宅生」の方が「自宅外生」より高い。当然ながら、その結果として、修士と博士を込みにして大学院生全体でみた場合も、アルバイト収入額は、「自宅生」で21,393円、「自宅外生」で18,439円となり、前者の方が高くなっており、表4の推計値と一致しない。これは、先に指摘したように、表1のアルバイト収入額は、アルバイト非従事者を含む数字であることによる。アルバイト従事率を考慮した有額平均でみれば、表1と表4の傾向に矛盾はみられない。

つぎに、図8で、アルバイトの従事形態についてみておこう。

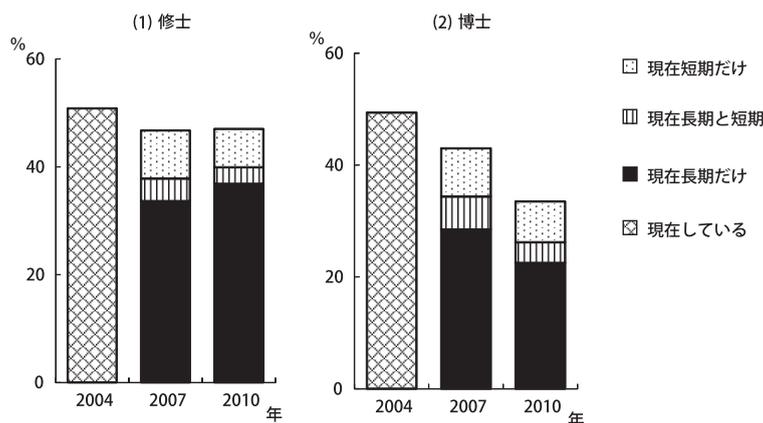


図8 アルバイトの従事形態

図注) ①『大学院生の生活実態調査報告書』各年版より作成。
 ②2004年については、勤務形態が報告されていない。
 ③2010年についてはTA・RAはアルバイトに含まれないが、2004年・2007年については含む。

修士については、04年以降、アルバイト従事率はほぼ変わらないものの、07年から10年にかけて、短期のアルバイトから長期のアルバイトへと切り替えている傾向がみられる。博士については、04年以降、アルバイト従事率は低下している傾向がみられる。ただし、先に指摘したように、10年については07年以前と異なり、TA・RAがアルバイトに含まれない形の集計となっている。とくに博士については、07年から10年にかけてのアルバイト従事率の低下は、その影響を強く受けていることに注意が必要である。

5.2. アルバイト職種と、アルバイト理由、アルバイトにより支障が出ている活動

それでは、大学院生はどのような職種のアルバイトに従事しているのだろうか。図9で、みていこう。なお、職種については単一回答ではなく、2つまでの複数回答形式の調査になっている。ここでも、比較を容易にするため、延べ数を母数として、各選択肢の比率を算出している。

07年の集計には、TA・RAがアルバイトのなかに含まれている。「その他」の職種が博士になると大幅に増加するのは、TA・RAを「その他」として回答した影響である可能性が考えられる。「調査」についても、RAの仕事として拡大している可能性も考えられる。この点を差し引くとしても、さすがに博士になると修士時代に比べて、「大学の非常勤講師」を含めて、「翻訳・投稿など」や「調査」、といった専門的職種が大幅に増大していることは明らかである。

ただし、修士のアルバイトの約半数(46.5%)、博士のアルバイトの28.5%は、「一般事務」・「販売・サービス」・「肉体労働」で占められている。さらにそれら3つの職種を合わせた延べ数の合計でみれば、アルバイトをしていない人を含めた大学院生全体を母数にとった場合、修士では38.5%、博士でも28.4%の大学院生が、これらの職種のアルバイトに従事していることになる。

それが経済的理由によって余儀なくされているものだとすれば、大学院生への経済的支援はいまだ十分ではないことになる。事実、第1に、図10から明らかなように、修士の約5割、博士の約7割が、経済的理由¹⁶⁾のためにアルバイトを行っていると答えている。第2に、図11で、アルバイトを行うことによって最も支障が出た点を見ると、修士・博士ともに2010年になると07年より、「特になし」が増加しているものの、「勉強(研究)時間」が犠牲になっていると答えた大学院生は、博士では45%、修士でも33%に達している。さらに、睡眠時間に影響が出ていると答えた大学院生も、1~2割存在しているからである。

ただし、「娯楽費のため」にアルバイトをしているという大学院生も、修士で33.6%、博士で9.8%存在する。このことは、大学院大衆化により、大学院生へ学部学生文化が浸透した影響とも考えられる。しかし、それ以前の年の状況と比較できるデータがないので、あくまで推測に留まる。

5.3. RAとTA

最後に、2010年のデータをもとに、RAとTAの従事状況についてみておこう。

この半年間でのRA経験は、修士で1.7%、博士で27.2%となる。同様に、有額平均での

労働時間数は、修士で 58.7 時間、博士で 96.3 時間となる。つまり、RA については従事率のみならず労働時間も、修士から博士に上がると大幅に増大する。

一方、この半年間での TA 経験は、修士が 41.4% であるのに対し、博士では 30.1% に減少する。しかし、有額平均での労働時間数は修士が 36.6 時間であるのに対し、博士では 41.6 時間と増大する。つまり、TA について修士と博士を比較すれば、相対的に修士では多くの人に少ない時間を割り当てるといふ、薄く広い配分になっているのに対し、博士では少ない人に長時間担当させる傾向のあることが示唆される。

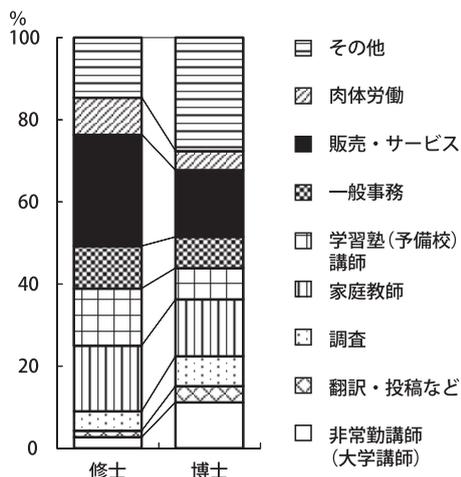


図 9 アルバイト職種 (2007 年)

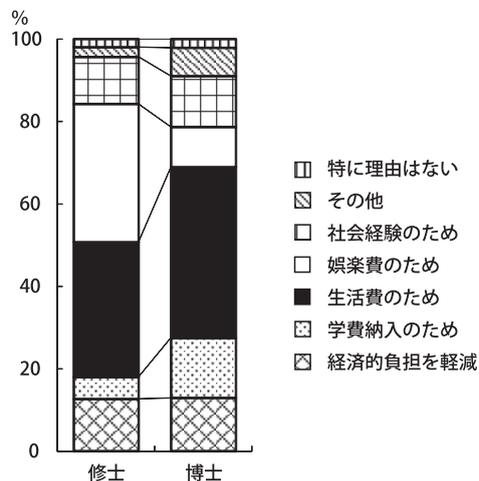


図 10 アルバイトを行う理由 (2010 年)

図注) ①『大学院生の生活実態調査報告書』2007 年版より作成。
②2 つまで選択回答。そこで、延べ数を母数として、各選択肢の比率を算出している。

出典)『大学院生の生活実態調査報告書』2010 年版より作成。

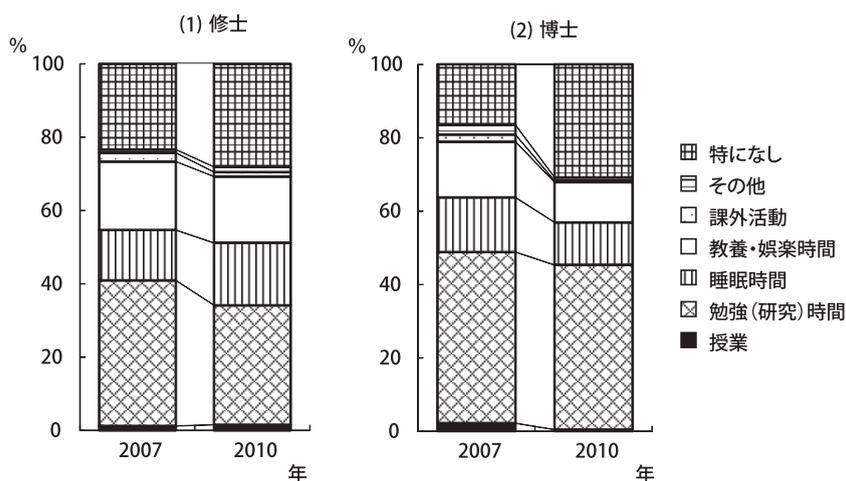


図 11 アルバイトを行うことによって最も支障が出たこと

出典)『大学院生の生活実態調査報告書』各年版より作成。

6. まとめ

最後に、本論のまとめを行っておこう。

① 学生生活費

学部生の学生生活費・学生文化は、基本的には日本の経済状況を反映した動きをみせる傾向が強い¹⁷⁾。しかし、大学院生の場合は、たとえば07年から10年にかけての学生生活費の総支出が、修士では微減しているのに対し、博士では顕著に増加しているといった、相反する傾向がみられるように、必ずしも景気動向に対応した動きをみせているわけではない。さらに、今回の分析結果は06年以前に限れば、細かい点を除くと、『JASSO調査』とそれほど異なる傾向が出ているわけではない¹⁸⁾。こうしてみると、学生生活費に対しては、修士・博士に固有の要因による影響力が、かなり強く働いていると考えられる。あるいは、学部進学者と異なり、そもそも経済的変動にそれほど影響を受けない社会階層出身者が、修士あるいは博士へ進学している可能性もある。修士・博士に固有の要因については不明の点が多く、今回は体系だった解釈ができなかった。そこで、以下では、大学院生の学生文化、学生支援を考える上で、重要と思われる知見のみを列記することにした。

(1) 学部生→修士→博士と教育段階が上がるにつれ、学生生活費支出が増大する、つまり平易な言葉でいえば、より多くの学生生活費が必要になる。

(2) 学生生活費の収入源としては、「仕送り」の比率は、「自宅生」・「下宿・アパート生」とともに、教育段階が上がるにつれ減少している。ただし、修士「下宿・アパート生」では依然、収入の半分近くを「仕送り」に頼っている状態にある。「下宿・アパート生」の場合は、教育段階が上がるにつれ、「仕送り」は比率のみならず実額も減少している。しかし、「自宅生」では、修士から博士になると、実額は減少するとはいえ、修士・博士ともに、学部生より「仕送り」額自体は大きい。つまり、「自宅生」については、大学院に進学すると、学部段階以上に、家族の負担は増大することになる。

(3) 教育段階が上がるにつれ、「仕送り」から「奨学金」への傾斜が強まっていき、修士から博士に進んだ段階になると、「仕送り」と「奨学金」の比重がついに逆転する。

(4) 「アルバイト」収入については、実額でみると、「自宅生」・「下宿・アパート生」とともに、博士、学部生、修士の順に、収入額は大きくなっている。

しかし、総収入に占める比率については、「自宅生」の場合は、学部生が収入の半分以上をこれに頼っているのに対し、修士、博士と教育段階が上がるにつれ、それへの依存度は顕著に減少している。

一方、「下宿・アパート生」については、学部生から修士になると、「アルバイト」への依存度は多少減少をみせるものの、博士になるとその依存度は、ふたたび学部生の水準に近くなる。

(5) 「その他（貯金引き出しなど）」の収入の比率については、居住形態にかかわらず、教育段階が上がるにつれ増加している。のみならず、実額でみると、修士・博士ともに、「その他（貯金引き出しなど）」収入の額が、94年以降一貫して上昇している。具体的にど

のような性質の収入なのかが明確ではないので、正確なことはいえないものの、選択肢で括弧書きされている「貯金引き出し」が中心になっているとすれば、教育段階が上がるにつれ、資金の突き崩して学生生活費を捻出する傾向が強くなる¹⁹⁾。のみならず、修士・博士を含めて大学院生のあいだでは、94年以降一貫して、資金の突き崩し傾向が高まっている、という深刻な事態が進行していることになる。

(6)「奨学金」収入額は、修士では、2010年における減少を例外視すれば、94年以降一貫して増加している。そして、それにともない、「アルバイト」収入、および「仕送り」が減少する傾向がみられる。つまり、「奨学金」の充実によって、「アルバイト」、および親を中心とする保護者からの「仕送り」の負担が軽減される傾向のあることが示唆される。

博士では修士とは逆に、94年以降一貫して、「奨学金」収入額が減少している。また、「アルバイト」収入も04年までは減少している。そして、それらの減少を、「その他（貯金引き出しなど）」、さらに07年までは「仕送り」の増加によって補ってきたことが示唆される。

(7) 修士・博士ともに、「教養娯楽費」は94以降、低下傾向にあった。それが10年には、大幅な増加をみせている。それに対し、「書籍購入費」・「勉学費」といった「勉学・研究関連経費」は、この年になっても減少をつづけ、94年以降一貫した低下傾向がみられる。つまり、第1に、10年についていえば、修士・博士ともに、「勉学・研究関連経費」を抑えても、「教養娯楽費」への出費の増加を図っている傾向がみとれる。第2に、修士については、94年以降のどの年をとっても、学部生同様、「教養娯楽費」支出が、「勉学・研究関連経費」（「書籍購入費」+「勉学費」）支出を上廻っている。07年までは、さすがに博士では、後者の支出が前者の支出を凌駕しているものの、10年にはついにそれが逆転し、「教養娯楽」への投資が「勉学・研究関連」活動への投資を上廻る事態さえ生じている。大学院大衆化の影響によって、大学院生の質が変化した結果、学部時代における「遊び」文化志向が、大学院にも浸透してきた可能性が考えられる。

② 授業料支払い財源

(8) 約8割の修士が、「本人」つまり自力、もしくは「配偶者」を含めて、とくに「両親」などの家族の力添えで、授業料を捻出しているという構図に、94年以降、変化はみられない。

修士については94年以降、授業料支払い財源として、「授業料減免」および「その他（預金引き出しなど）」は、大勢としては減少傾向にある。それにかわって増大をつづけているのが、「奨学金」となっている。

(9) 博士については、本人および家族による授業料負担は、94年以降、高まっており、10年では74.0%に達している。授業料支払い財源として、「その他（預金引き出しなど）」は一貫して、「授業料減免」は01年をピークとして、その後は大勢として減少をつづけている。減少をつづけるこれら収入源の穴を、「奨学金」が部分的に埋めているという構図がみられる。

③ アルバイト

(10) アルバイト従事率は、教育段階が上がるにつれ減少している。アルバイトに従事し

ている学生だけに限ってみた場合の、つまり有額平均でみた場合の、労働時間については、学部生がもっとも多く、修士になると3時間程度、減少をみせるものの、博士になるとふたたび上昇している。時給については、教育段階別が上がるにつれ上昇している。

(11) 大学院生についても、「自宅生」の方が「自宅外生」に比べて、アルバイト従事率が高いのみならず、時給の高い職を確保している、という学部生同様の傾向がみられる。しかし、「自宅外生」は時給の低さを労働時間の長さで補い、有額平均でみた場合のアルバイト収入額については、学部生とは逆に、「自宅生」より高くなっている。

(12) 修士については、04年以降、アルバイト従事率はほとんど変化していないものの、07年から10年にかけて、短期から長期のアルバイトへと切り替えている傾向がみられる。

(13) アルバイト職種については、博士になると、修士時代に比べて、「大学の非常勤講師」を含めて、「翻訳・投稿など」、「調査」、といった専門的職種が大幅に増大している。

(14) 修士のアルバイトの約半数(46.5%)、博士のアルバイトの28.5%は、「一般事務」・「販売・サービス」・「肉体労働」で占められている。さらにそれら3つの職種を合わせた延べ数の合計でみれば、アルバイトをしていない人を含めた大学院生全体を母数にとった場合、修士では38.5%、博士でも28.4%の大学院生が、これらの職種のアルバイトに従事していることになる。

それが経済的理由によって余儀なくされているものだとすれば、大学院生への経済的支援はいまだ十分ではないことになる。事実、第1に、修士の約5割、博士の約7割が、「学費納入のため」や「生活費のため」、あるいは「経済的負担を軽減」といった、経済的理由によってアルバイトを行っていると答えている。第2に、アルバイトを行うことによって最も支障が出た点を見ると、修士・博士ともに2010年になると07年より、「特になし」が増加しているものの、「勉強(研究)時間」が犠牲になっていると答えた大学院生は、博士では45%、修士でも33%に達している。さらに、睡眠時間に影響が出ていると答えた大学院生も、1~2割存在しているからである。

(15) ただし、「娯楽費のため」にアルバイトをしているという大学院生も、修士で33.6%、博士で9.8%存在する。このことは、大学院大衆化により、大学院生へ学部学生文化が浸透した影響の現れである可能性も存在する。

註

1) 以下に代表的な研究を列記しておく。

- ① 岩田弘三・佐野秀行「大学院の拡張にともなう大学院生の卒業後進路の変化に関する研究—『学校基本調査報告書』をもとに—」、『大学教育研究』第10号、神戸大学・大学教育研究センター、2001年。
- ② 加藤毅「融化する若手大学教授市場」、山野井敦徳(編)『日本の大学教授市場』玉川大学出版部、2007年。
- ③ 潮木守一『職業としての大学教授』中公叢書、2009年。
- ④ 潮木守一「大学教員の需給アンバランス—今後10年の推計結果をもととする—(人科学系・社会科学系について)」、『大学論集』第42集、広島大学・高等教育研究開発センター、2011年。

- 2) 全国大学生生活協同組合連合会、第1～7回『大学院生の生活実態調査報告書』。なお、各年の報告書出版年は、調査の翌年になっている。
- 3) その調査結果は、『CAMPUS LIFE DATA 学生の消費生活に関する実態調査』名年版で、報告されている。
- 4) 『生協大学院生調査』及び『生協学部生調査』の調査デザインについては、註2)・註3)の報告書参照。
- 5) 『JASSO 調査』のデータをもとにした1990～2006年度の大学院生の学生生活費の経年推移については、下記の①の文献による報告がある。
 - ① 黒河内利臣「大学院生の学生生活費の推移—日本学生支援機構（文部科学省）学生生活調査1990～2006年—」、日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所『私学高等教育データブック』（私学高等教育研究所叢書 3）、2010年。
- 6) この点を含め、学部生を対象とした調査についての、『生協調査』と『JASSO 調査』の相違点については、下記の①の文献に要約されている。最大の相違点は、以下の2点である。
 - (1) 『生協調査』は、学生生活費については、「標準的な」1カ月の支出・収入に関する調査となっている。これに対し、『JASSO 調査』では、授業料などの学費支出を含む、年間の支出・収入に関する調査となっている。
 - (2) 『生協調査』のサンプルは、全国大学生生活協同組合連合会に加盟している大学の中から、協力校を募る形で行われている。それに加盟している大学は、国立大学を中心として、私立大学についても比較的歴史の古い大学が多い。よって、学力面などでみた場合に、幾分、上位の大学に偏っている傾向がある。ただし、大学院に関しては、比較的歴史の古い大学で、大学院生数が多い点を考慮すれば、学部生ほどの偏りは少ないと考えられる。
 - ① 日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所『高等教育の変化をとらえる—「私学高等教育データブック」の試み』（私学高等教育研究所シリーズNo.46）、2012年、P.29。
- 7) 前掲、黒河内利臣、2010年、PP.62-63。
- 8) この原因の一つとして、月額調査である『生協調査』では基本的には、毎月支給の奨学金に限られるのに対し、年額調査である『JASSO 調査』では、特定月に一括して支払われる奨学金が含まれている可能性がある。
- 9) 独立行政法人日本学生支援機構『平成22年度 学生生活調査報告』2012年。
 なお、この調査結果は、日本学生支援機構のホームページにも掲載されている。
- 10) 後に、図6をもとに詳述するが、2010年はそれ以前に比べて、博士の「定職収入」が異常に高くなっている。しかし、「定職収入」は07年についても、修士が1,837円にすぎないのに対し、博士では17,120円と10倍近い水準になっている。
 また、やはり後に指摘するように、「定職収入」は専門分野別にみると、文系、理系に比べて、医歯薬系できわめて高くなっている。とくに医学系大学院では一定の年数を越えた在籍者には定職を斡旋し、勤務しながら博士論文の研究を継続させる大学院が多いとされる。このことが、博士課程の定職収入を引き上げている可能性がある。しかし、『JASSO 調査』を含めて、それを裏付ける公表データはないので、推測の域をでない。
- 11) 前掲、黒河内利臣、2010年、P.84。
- 12) ただし、「定職」収入における専門分野間の格差には、年によってかなりのバラツキがみられる。たとえば、07年のように、文系で4,640円、理系で4,010円、医歯薬系で5,120円、といった具合に、専門分野間の格差がきわめて小さい年も存在する。その一方で、さらに年を遡れば、01年のように、「定職」収入は、文系で8,150円、理系で2,810円、医歯薬系で8,950円といった具合に、10年と同様に大きな格差が認められる年もある。

- 13) さらに、2010年については、本文中に示した金額をみると、文系と理系とのあいだにも「定職」収入に2倍近い差が観察される。しかし、第1に、註12)に示したように、07年についてみれば、医歯薬系のみならず、文系と理系の間にも、それほどの差は認められない。10年からは、法科大学院、教職大学院などの「専門職学位課程他」がサンプルとして加わり、その比率は9.2%にも達している。ただし、全国大学生生活協同組合連合会へ問い合わせた結果、「専門職学位課程他」は、修士課程・博士課程とは別集団として扱っており、修士・博士の集計には含まれていないとのことであった。第2に、専門職大学院が正規に発足するのは03年のことになる。それ以前の01年でも、註12)に示したように、文系と理系とのあいだで、10年と同様に大きな格差が認められる年もある。以上をもとにすれば、10年における「定職」収入の急増は、「専門職学位課程他」の影響でもないことは明らかである。
- 14) 岩田弘三「キャンパス文化の変容」、稲垣恭子（編）『教育文化を学ぶ人のために』世界思想社、2011年。
- 15) 岩田弘三「生活時間を付加したデータからみた学生アルバイトの居住形態別状況と奨学金の効果」、『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 The Basis』第1号、2011年。
- 16) 「経済的負担を軽減」・「学費納入のため」・「生活費のため」の合計。
- 17) 前掲、岩田弘三「キャンパス文化の変容」、2011年。
- 18) 前掲、黒河内利臣、2010年。
- 19) ただし、表1から分かるように、平均値でみる限り、支出項目としての「貯金・繰越金」への繰り入れ金額は、収入源としての「その他（貯金引き出しなど）」金額を上廻っている。これについては、資金の突き崩しで学生生活費を捻出する大学院生が存在する一方で、多額の資金を「貯金・繰越金」に廻すだけの余裕のある大学院生も存在する、といった具合に、大学院生が二極分化していることが原因になっている可能性がある。ただし、この解釈はあくまで、かりに「貯金引き出し」が「その他（貯金引き出しなど）」収入の中心になっていることを前提とした解釈であり、推測にとどまる。個票ベースで、支出項目としての「貯金・繰越金」と、収入源としての「その他（貯金引き出しなど）」との関係を、個人単位で検証していく必要性が最低限あると考えられる。

謝辞：本論で使用したデータについて、全国大学生生活協同組合連合会・広報調査部の堀内久美さんからは調査票原本をお送りいただくのみならず、集計の詳細についての問い合わせに、懇切丁寧にご助言をいただくなどのご厚誼を賜った。ここに、とくに感謝の意を表したい。